【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月13日
【四半期会計期間】	第55期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　水野　和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　　遠藤　勇一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地３丁目５番１号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　　遠藤　勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第１四半期連結 累計期間	第55期 第１四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自　平成25年 １月１日 至　平成25年 ３月31日	自　平成26年 ４月１日 至　平成26年 ６月30日	自　平成25年 １月１日 至　平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	12,424	14,471	71,950
経常損失 (△)	（百万円）	△483	△679	△3,389
四半期（当期）純損失(△)	（百万円）	△364	△724	△4,621
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△225	△751	△4,325
純資産額	（百万円）	14,339	9,487	10,239
総資産額	（百万円）	47,262	44,571	45,768
１株当たり四半期（当期）純損失金額(△)	（円）	△18.10	△35.96	△229.36
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	30.3	21.3	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	1,155	117	432
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△540	△112	△1,847
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△306	△1,005	△225
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（百万円）	5,607	2,815	3,836

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
４．第54期は決算期の変更に伴い、平成25年１月１日から平成26年３月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第54期第１四半期連結累計期間と第55期第１四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策を背景に、消費税増税による影響も軽微に止まり、一部企業間でバラつきは見られるものの、総じて企業業績は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、当食品包装容器業界と極めて関連性の深い食品・日用品などの一般消費財市場においては、低価格志向・節約志向が続いております。加えて、昨年来高騰を続けるナフサやベンゼン等の市況は為替要因や地政学的なリスクも重なり、引き続き高水準で推移しており、当社を取りまく経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの国内では、平成26年２月に東京オフィスで開催したSpring Fair 2014にて上市したChuo New Basic「ＣＮＢ」シリーズ、「デリデコ（オードブル容器）」シリーズ、「波音Ｓ・Ｖ（弁当容器）」シリーズなどの新製品や、５～６月に新柄を追加した精肉容器や寿司・刺身容器の市場浸透を図るため、提案活動と販売強化に努めました。また、大手食品関連卸や包装資材問屋主催の商談会・展示会にも積極的に協賛し、当社製品の拡販ルート開発にも努めました。この結果、製品売上高は好調なＳＤ素材製品にも牽引され、消費税率アップを控えた３月の駆け込み需要による４月の反動減を吸収し、前年同期間(４～６月)対比で増収となりました。

一方、原価面では、引き続き原料価格が高水準で推移しているほか、電気料金や運賃についても相次ぎ値上げが打ち出されており、収益を著しく圧迫しております。当社ではこれらのコストアップ要因を生産効率の改善による製造原価低減や輸送効率の改善、更には社内合理化による経費削減などの自助努力により、できる限り吸収して参りましたが、全てのコストを吸収するのは困難なことから、本年４月に製・商品の価格改定を発表し、得意先様との交渉を開始しております。

中国においては、多少の景気減速感が見られるものの第１四半期の実質ＧＤＰ成長率が前年同期比7.5%増と依然として高い経済成長率を示しております。安全・安心な当社グループ製品に対する市場の期待感も高く、売上高・営業利益とも前年同期間(４～６月)実績を大きく上回り、増収増益基調で推移しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高が14,471百万円、営業損失653百万円、経常損失679百万円、四半期純損失724百万円となりました。

なお、当社は、前連結会計年度に決算期を12月31日から３月31日に変更しておりますので、当第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日～平成26年６月30日）は、比較対象となる前第１四半期連結累計期間（平成25年１月１日～平成25年３月31日）と対応期間が異なるため、対前年同四半期との増減数値は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産は、現金及び預金が1,019百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,196百万円減少し44,571百万円となりました。

（負債）

負債は、支払手形及び買掛金が533百万円増加した一方、１年内返済予定の長期借入金が608百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し35,083百万円となりました。

（純資産）

純資産は、四半期純損失724百万円等により、前連結会計年度末に比べ751百万円減少し9,487百万円となり、自己資本比率は21.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,815百万円となり前連結会計年度末に比べ1,021百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費684百万円、仕入債務の増加586百万円があった一方、たな卸資産の増加712百万円があり、117百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得113百万円等があり、112百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済645百万円やリース債務の返済360百万円等があり、1,005百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第１四半期連結累計期間は比較対象となる前第１四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、85百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年４月１日～ 平成26年６月30日	－	21,040	－	6,212	－	4,675

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　890,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,148,200	201,482	－
単元未満株式	普通株式　900	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	－	－
総株主の議決権	－	201,482	－

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が86株含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 ３丁目５番１号	890,900	－	890,900	4.23
計	－	890,900	－	890,900	4.23

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当社は、平成25年３月28日開催の第53期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から３月31日に変更いたしました。これに伴い、前第１四半期連結会計期間及び前第１四半期連結累計期間は平成25年１月１日から平成25年３月31日まで、当第１四半期連結会計期間及び当第１四半期連結累計期間は、平成26年４月１日から平成26年６月30日までとなっております。また、前連結会計年度は平成25年１月１日から平成26年３月31日までの15ヶ月間となっております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	3,065
受取手形及び売掛金	※1 10,421	※1 10,066
商品及び製品	6,277	7,013
仕掛品	714	685
原材料及び貯蔵品	1,623	1,601
繰延税金資産	14	15
その他	2,098	2,022
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	25,218	24,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,424	6,329
機械装置及び運搬具（純額）	3,058	2,914
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	4,594	4,498
建設仮勘定	217	168
その他（純額）	736	706
有形固定資産合計	19,595	19,181
無形固定資産		
リース資産	9	7
その他	416	407
無形固定資産合計	426	415
投資その他の資産		
投資有価証券	295	302
長期貸付金	142	140
破産更生債権等	102	97
繰延税金資産	72	72
その他	170	160
貸倒引当金	△253	△247
投資その他の資産合計	528	525
固定資産合計	20,549	20,122
資産合計	45,768	44,571

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,987	12,521
短期借入金	※2 5,007	※2 5,007
1年内返済予定の長期借入金	8,469	7,861
リース債務	1,395	1,445
未払金	2,374	2,288
未払法人税等	33	19
未払消費税等	62	98
賞与引当金	117	49
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	722	608
流動負債合計	30,212	29,943
固定負債		
長期借入金	967	930
リース債務	3,489	3,355
退職給付引当金	543	530
役員退職慰労引当金	16	18
災害損失引当金	77	77
債務保証損失引当金	39	39
資産除去債務	7	7
その他	174	180
固定負債合計	5,316	5,140
負債合計	35,529	35,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△1,268	△1,992
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,562	8,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	658	632
その他の包括利益累計額合計	676	649
純資産合計	10,239	9,487
負債純資産合計	45,768	44,571

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	12,424	14,471
売上原価	10,325	11,980
売上総利益	2,099	2,490
販売費及び一般管理費	2,791	3,144
営業損失（△）	△692	△653
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	0	3
受取保険金	―	57
為替差益	255	―
その他	54	47
営業外収益合計	311	115
営業外費用		
支払利息	63	60
売上割引	21	16
為替差損	―	43
その他	17	21
営業外費用合計	102	141
経常損失（△）	△483	△679
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	―
受取補償金	195	―
特別利益合計	196	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
投資有価証券売却損	―	0
災害損失	※ 23	※ 21
特別損失合計	27	25
税金等調整前四半期純損失（△）	△314	△705
法人税、住民税及び事業税	41	18
法人税等調整額	8	0
法人税等合計	49	18
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△364	△724
四半期純損失（△）	△364	△724

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△364	△724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
繰延ヘッジ損益	8	△5
為替換算調整勘定	126	△26
その他の包括利益合計	139	△27
四半期包括利益	△225	△751
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225	△751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△314	△705
減価償却費	579	684
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33	△13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	2
受取補償金	△195	―
受取利息及び受取配当金	△1	△10
支払利息	63	60
為替差損益（△は益）	△33	6
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△0	0
有形固定資産除却損	4	2
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	1
売上債権の増減額（△は増加）	2,099	352
たな卸資産の増減額（△は増加）	△648	△712
仕入債務の増減額（△は減少）	△422	586
未払消費税等の増減額（△は減少）	22	36
その他	△73	△69
小計	1,056	221
利息及び配当金の受取額	1	10
利息の支払額	△31	△84
補償金の受取額	195	―
法人税等の支払額	△67	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△587	△113
固定資産の売却による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△106	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	100	3
貸付金の回収による収入	3	2
破産更生債権等の回収による収入	49	1
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500	―
長期借入れによる収入	500	―
長期借入金の返済による支出	△44	△645
リース債務の返済による支出	△262	△360
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	△1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	453	△1,021
現金及び現金同等物の期首残高	5,153	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,607	※ 2,815

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第１四半期連結会計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
受取手形割引高	671百万円	923百万円

※２　当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	―	―

（四半期連結損益計算書関係）

※　平成23年３月11日に発生しました東日本大震災に関係する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
操業休止期間中の固定費額	23百万円	21百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
現金及び預金	5,713百万円	3,065百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△106	△250
現金及び現金同等物	5,607	2,815

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自平成25年１月１日　至平成25年３月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自平成26年４月１日　至平成26年６月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成25年１月１日　至平成25年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,142	1,282	12,424	－	12,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	451	471	△471	－
計	11,162	1,733	12,896	△471	12,424
セグメント利益又は損失(△)	△563	20	△542	△149	△692

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△149百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,824	1,646	14,471	－	14,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	430	460	△460	－
計	12,854	2,077	14,932	△460	14,471
セグメント利益又は損失(△)	△549	28	△521	△132	△653

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△132百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)	△18円10銭	△35円96銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額(△)　(百万円)	△364	△724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額(△)　(百万円)	△364	△724
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,023	20,148,987

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月８日

中央化学株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪　田　大　門　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　浦　竜　人　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２６年４月１日から平成２６年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２６年４月１日から平成２６年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成２６年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。